

書 評

『地方公立大学の未来』

高崎経済大学附属産業研究所編
 (日本経済評論社, 2010年刊)

三橋 浩志

本書は、高崎経済大学附属産業研究所で2006年度よりスタートしたプロジェクト研究の成果をとりまとめたものである。同大学では、同時期に本プロジェクト研究と並行して公立大学法人に向けた検討が行われており、研究の成果が実際の法人化(2011年4月より法人化スタート)検討に活用されたと推察される。「高崎経済大学附属産業研究所叢書」の出版に代表されるように、同大学では地域や社会の課題を大学の立場で問題提起し、研究成果を実社会に還元する実学志向の校風があり、本書はその伝統が遺憾なく発揮された同大学らしい書籍といえる。

本書は序章から始まり8章構成となっており、最後にまとめとして終章という構成になっている。この10パートを8人の同大学専任教員が分担で執筆している。以下、パートごとにその内容等を概説する。

「序章：地域との連携により地域の未来を創る地方公立大学(戸所 隆)」は、情報化社会への転換等の時代の変化を概観しつつ、地方公立大学が地域と連携する実学を志向する重要性について言及している。そして、大学の将来像について教職員の意識を共有化し、その方向性を明示するグランドビジョンの必要性について提案されている。このように、序章において本書の位置づけを明確に示し、大学のあり方を戦略的に位置づけ、それを具体化する計画(グランドビジョン)の重要性を

指摘した点は、時宜を得た提言である。

「第1章：データで見る地方公立大学の諸相」(石川弘道)は、全国の地方公立大学を大学経費、専任教師あたり学生数、出身地域比率等の指標で分析している。さらに、地域への経済波及効果について消費面を中心に試算するなど、地方公立大学の多様性について考察を行っている。とかく定性的な議論が中心であった教育研究において、第1章では回帰モデルや経済シミュレーションを用いての考察と定量的な議論が行われており、素晴らしい分析である。今後、回帰モデルの理論モデルへの発展可能性や、消費中心の経済波及効果のシミュレーションの改良などについて、期待が高まる分析である。

「第2章：変わりゆく大学教育と大学の未来(高松正毅)」は、「大学設置基準の大綱化」以後の大学を巡る様々な動向を分析しつつ、文献や識者の発言等をもとに大学改革に関する論点を整理している。「研究と教育」のバランスを模索する日本の大学に対して、高等教育機関は人材輩出を重視すべきと指摘している。このように、人材育成に力点を置くべきと言う指摘は、高等教育機関の原点でもあり、もっともな主張である。大学における人材育成について、入り口(入試)に留まらず、出口(各単位の付与や卒業)のあり方を踏まえた大学の未来像を示唆した提言は素晴らしい提案である。

「第3章：教育研究活動と地域—ゼミナール活動を事例として—(西野寿章)」は、著者の長年にわたる継続的な山村調査を通じたゼミナール活動の成果を分析し、研究と教育の両面を発揮することが可能な「地域調査」が「地域貢献」に繋がることを提起している。継続的な山村調査のゼミナール活動の意義について、実績を踏まえて論理的にとりまとめたこと第3章は、単なる事例報告に留まらず、

大学における研究と教育のあり方について再確認させる重要な視点を提示している。一方で、「地域貢献疲れ」が生じている研究現場のあり方に警鐘を鳴らしており、「地域のご用聞き」にならない地域貢献のあり方について実績を踏まえて提起しているため、高い説得力があった。

「第4章：公立大学における職員の能力開発 (SD) (大石 恵)」は、大学を支える事務職員に着目した能力開発の現状と新業務の状況、課題を分析している。大学の事務職員は、人材確保の制約、教員と職員の連携などの課題が顕在化しつつあり、その課題を提示している。このように、大学を支える事務職員の研修の重要性を指摘した第4章は、まさに時宜を得た提言である。今後は、具体的な職員研修のプログラムや成果、課題などについても研究が深まることを期待したい。

「第5章：教員養成課程における「子どもの抑うつ防止教育」と地域の健康づくり (内藤まゆみ)」は、「うつ」が地域的課題でもあることを指摘しつつ、開放型教員免許制度のなかで教職科目「教育実践演習」における「抑うつ防止教育」の取り組み実践の報告と、期待される成果を提示している。「うつ」という地域課題を教員養成課程で取り組んだことは時宜を得た取り組みである。地域課題を対象とした実践が、具体的にどのような成果を上げたのか(受講学生の意識の変化、地域への成果還元の状態など)等の分析が深まり、教職課程が地域貢献にどのような成果を果たすのかといった研究の進展に期待感が高まる章である。

「第6章：地方公立大学のスポーツマネジメントー地域性を活かした大学づくりをめざしてー (高橋伸次)」は、同大学と都留文科大学との対抗戦の意義や成果、群馬県におけるソフトボールを事例とした地域に根ざしたス

ポーツ文化の醸成に資する公立大学の意義を考察している。スポーツを核とした大学教育の活性化について、対抗戦、体育会部活動など多様な側面からの総合的分析は先進的である。一方で、大学における「教養課程の体育」のあり方、体育会部活動を巡る内外の環境変化などを考慮した研究への進展に期待感の高まる考察である。

「第7章：地方公立大学にとっての卒業生の重要性ーゼミを媒介としたネットワークの形成ー (矢野修一)」は、長年にわたるゼミナール活動の報告をもとに、ゼミ活動の教育効果が卒業生を巻き込んだ学びのネットワークづくりにあることを結論づけている。そして、地方公立大学の大学戦略として、ゼミナール活動の充実の重要性を提唱している。第7章では、愚直にまでにクラシカルなゼミナール活動の充実が成果を上げていることを、詳細な実態分析をもとに論考しており、極めて高い説得力をもった論考である。一方で、卒業生がゼミナール活動に卒業後も関わる「同窓」の行動原理についての理論的検証や、大学への寄付のあり方など、新しい意味深い研究テーマが湧き出てくるなど、「大学研究」の新しい視座まで提起されている。

「第8章：OECDによる日本の大学評価と地方公立大学の未来 (戸所 隆)」は、OECD報告書の提言を紹介するなかで、日本の大学の現状と課題を解説している。特に、OECD報告書のレビュー結語のなかに、地方公立大学のあり方を見据えようとしている。OECD報告書という「外の目」で見た日本の大学のあり方に着目した考察は興味深い視座である。

「終章：地方公立大学の役割と未来 (戸所 隆)」は、それまでの8章をまとめる形で、大学の使命、地方公立大学を取り巻く環境とその変化、法人化と問題点、地方公立大学の

役割とあり方を論じている。そして、地方公立大学を地域のシンクタンク・人材供給源、地域経済・地域振興への寄与などを提唱して総括している。地方公立大学の使命、役割、将来像などを8章の各分析をもとに明確に提示しており、読者にとってもスムーズなまとめになっている。今後は、法人化に伴うマネジメントとガバナンスのバランスなど、新しい環境変化に応じた高崎経済大学を事例とした分析と考察を進めていただければありがたい。

以上のように、本書は広範囲にわたる地方公立大学の問題点をそれぞれの専任教員が専門的立場から分析、提言しており、地方公立大学の関係者のみならず、大学関係者にとって大学の将来像を検討する際に参考になる好著である。そして、今後は「地方政府が自ら公立大学を設置・運営する意義は何か」、が重要な論点になっていくと思われるなかで、例えば「工学部による地域産業の振興」、「介護や保育などの実学志向人材の輩出」は理解を得やすいが、文科系中心の地方公立大学の存在意義は何かが問われており、本書を契機としてそれらの論考が一層進展することを期待したい。

また、地域の活性化には、地域ブランド力、イノベーション力、レジリエンス力（Resilience：復元力）が重視されつつあるなかで、大学という「知の拠点」、学生の若さと行動力が、このような地域の活性化の原動力にとって不可欠な要素となっていることを本書では指摘している。この指摘を裏付けるためにも、高崎市が高崎経済大学を中心とした大学街として形成されるプロセスや、高崎経済大学の地域に対する立地効果を実証的に研究した成果が待たれるところである。

さらに、公立大学法人として2011年4月にスタートした高崎経済大学における現在進行

形の姿を今後も継続的に研究、発表して頂くことで、地方公立大学の将来像に関する検討が全国的に広まり、その中心として高崎経済大学の位置づけが高まることを期待したい。

最後に、評者の勉強不足、理解不足、事実誤認、そして「ないものねだり」が多々あることはご容赦頂きたい。また、本稿の内容は評者個人の見解に基づくものであり、評者の所属機関の公式見解を示すものではない。

(みつはし ひろし・文部科学省初等中等教育局)